

2020年5月29日

各位

株式会社新生銀行  
 代表者名 代表取締役社長 工藤 英之  
 (コード番号：8303 東証第一部)

## 「投資信託交付目論見書」の電子交付に関する実証実験の開始について ～金融庁「FinTech実証実験ハブ」支援案件に採用決定～

当行は、2019年10月より、業界に先駆けて、「投資信託交付目論見書」の電子交付に取り組んできました。このたび、投資信託の委託会社のアストマックス投信投資顧問株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社、三井住友DSアセットマネジメント株式会社とともに、電子交付方法のさらなる高度化に向けた実証実験(以下、「本プロジェクト」)を開始します。

本プロジェクトは、金融庁が2017年9月21日に設置した「FinTech実証実験ハブ」支援案件の7例目として採用されています。

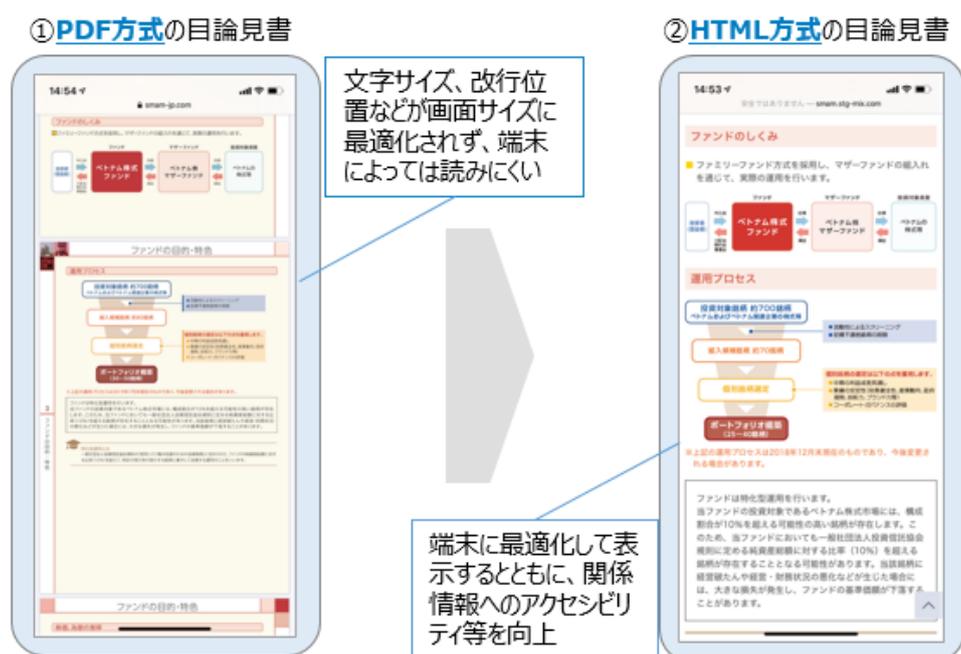
新生銀行グループでは、中期経営戦略において、お客さま本位のサービス提供を通じて社会的責任を遂行し、持続的な成長とSDGsへの貢献に取り組むこととしています。今後も、デジタル技術を活用しながら、お客さまのさまざまなライフスタイルに沿った商品・サービスの提供方法の改善を図るとともに、金融サービスの「リ・デザイン」を推進していきます。

### 1. 本プロジェクトの概要

#### ・ 実証実験の内容

投資信託交付目論見書について、従来の紙またはPDFファイルでの交付に加えて、HTML形式の商品説明書(実験用交付目論見書(以下、「電子コンテンツ」))を提供します。スマートフォンやタブレット端末など、交付目論見書を表示するにあたり最適化された環境で、個人のお客さまに電子コンテンツを体験いただくことを通じて、本プロジェクトの問題点や改善点を明確化します。

### 電子コンテンツの表示イメージ



- ・ 実験場所  
新生銀行の全国各店舗の店頭（東京フィナンシャルセンターを除く）
- ・ 実施予定期間  
2020年7月から12月まで
- ・ 参加各社の役割  
本実証実験にあたって使用する電子コンテンツは、投資信託の委託会社3社が各々作成し、販売会社である新生銀行に納入します。納入された電子コンテンツは、新生銀行が管理・運営を行い、お客さまに提供します。

## 2. 参加各社のコメント

- 株式会社新生銀行 常務執行役員 個人ビジネスユニット長 清水哲朗  
技術革新とライフスタイルの変化から、多くのお客さまがスマートフォンを利用して、コミュニケーションを行ったり、金融サービスを利用したりするようになってきました。お客さまの情報収集ツールが変化していくなか、少額から長期・分散・積立投資が可能な投資信託へのアクセシビリティの強化は不可欠です。  
このプロジェクトを通じて、「紙（書面、電子交付の場合はPDF）」を前提とした投資信託の交付目論見書だけでなく、小さな画面でも最適化され読みやすく表示されるHTML形式を活用した電子コンテンツでの法定書面の提供に向けての議論の礎ができればと考えています。
- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社 取締役戦略マーケティング部長 山田 俊一  
テクノロジーの進化が私たちの生活に劇的な変化をもたらす中で、金融サービスにおいても着実に変革の波が押し寄せています。投資信託のさらなる投資家層の拡大と浸透には、今の私たちのライフスタイルに合致した情報提供や開示手法を取り入れていくことが重要であり、現状のパソコンやモバイル端末を軸としたサービスの展開は今後改善の余地があると考えております。弊社では今回の実証実験はその改善の着実な一歩になると考えプロジェクトに賛同いたしました。
- 三井住友 DS アセットマネジメント株式会社 常務執行役員 商品部門担当 伊木恒人  
当社におきましては、「人生100年時代」における資産形成のサポートや多様なライフスタイルに対応したサービスのデジタル化による利便性追求などが、販売会社や個人のお客さまの満足度向上に繋がると考えており、今回のプロジェクトもその一環として参加するものです。

以上